

山県市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

耐震診断事業実施計画書

私は、耐震診断事業を実施するにあたり、補助金の交付を受けたいので、山県市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、下記のとおり実施計画を提出します。

記

事業の区分	建築物耐震診断事業 (要安全確認計画記載建築物以外の旧基準建築物・要安全確認計画記載建築物)			
所有者	住 所			
	氏 名			
建築物の所在地				
建築物の用途		建築年月		
増築の有無		階 数	住宅以外の面積	
延床面積			建築物の構造	
耐震診断者	【資格】 () 建築士 () 登録 第 号 岐阜県木造住宅耐震相談士 登録 第 号 【氏名】 【電話番号】 【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録 第 号			
図書の有無	有(確認済証・構造図・構造計算書・その他())・無			
診断基準				
実施予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
他制度による補助金申請等の有無	有(制度名:)・無			
添付資料	① 耐震診断費用の見積書の写し ② 建築物の建築年、所有者が確認できる書面の写し(納税義務証明書等) ③ 依頼を予定する耐震診断者の資格者証等の写し ④ 対象建築物の図面(付近見取り図及び配置図含む。) ⑤ 管理組合又は管理組合法人の代表者が確認できる書面の写し(分譲マンションの場合) ⑥ 耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書(要安全確認計画記載建築物の場合) ⑦ その他必要と認める書類			
宣誓欄	<input type="checkbox"/> 私は同要綱に定める暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団員等と親密な関係を有するものでないことを宣誓します。			

注1 不要な箇所は=線で抹消すること。

注2 添付書類⑥は耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書に係る事務処理要綱(岐阜県制定:平成29年6月15日施行)第1号様式による。